

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1848号 2006年10月16日(月)

《 again “Goldilocks” 》

米雇用統計で、「アメリカ経済はそれほど弱くない」との見方が強まって以降、連日のニューヨーク株価の史上最高値更新(ダウ平均で見て)とドルの上値追いが続いている。米9月の雇用統計発表は先々週の金曜日。この統計については先週のこのニュースで詳しく取り上げたが、「株価とドルをそれほど動かしてしかるべき数字だろうか」という印象はするが、それでもこのトレンドは今週も続く可能性が高い。

最近のアメリカ経済に対する見方は、「スタグフレーション」と「ゴールドロックス」の間を揺れている。実はその二つの距離がそれほど離れていない点が面白い。この二つの見方が交互に出てくるのである。そして先々週の雇用統計は、アメリカ経済に対する後者の見方を強めたと言える。つまり、熱過ぎもせず(よってインフレにならず)かといって冷め過ぎもせず(よってリセッションにならず)という状況。ただしFRBは依然としてインフレには懸念を残している。

ダウの上昇はよく報じられているので為替市場の米雇用統計発表(10月6日)以降の動きを見ると、対ユーロで1.4%、対円で1.6%上昇した。対ユーロでは1.25ドルを一端ドル高トライの方向でクロスしたし、対円では先週120円を臨むところまで来た。常識的に考えれば、ドルを対円、対ユーロでこれほどまでに押し上げ、株価を連日の史上最高値に持ち上げるほどの強さはアメリカ経済にはないように思える。しかし今の市場にとってみれば、利上げがないほどにほどよく強く、利下げが話題に上るほどには弱くない今のアメリカ経済がベストであって、実際にそうなりつつあるというのが市場の理解だろう。

「その理解でいいのかな」という気はするが、実際の相場の動きを見ればその展開が続くと考えられる。今週は相次いで発表される米経済指標へ注目が集まるだろう。関心が高いのは、18日発表の9月の米消費者物価指数や物価統計と、9月の住宅着工件数だろう。後者は景気の強さを見る上で重要だ。

このうち、9月の消費者物価指数は変動の大きいエネルギーと食品を除くコア指数で前月比0.2%の上昇が見込まれている。これは前回とほぼ横ばいと予想。予想通りなら「インフレ懸念を強めるほどの数値ではないものの、米景気の底堅さを示す」との見方が強まる。その場合は、ドル買いが進むだろう。住宅着工件数は年率換算で164万戸前後の予想となっていて、それに近い数字かそれ以上になれば米住宅市場の冷え込みに対する懸念は

薄らぐことになる。

実は先週の金曜日からニューヨークに来ているのですが、私がこの週末にマンハッタンを見て歩いた範囲では、ビルの建設は大規模に進んでいるし、週末のデパートにおける買い物客の数は多かったし、「景気鈍化」という印象はしなかった。まあ横這いか。日本と同じように「過去5年間も景気の拡大が続いているのに、労働者の賃金は2.5%も減少した」（ニューヨーク・タイムズ）といった懸念もあるが、だからといって富裕層の消費行動は相変わらずで、これはGDPの約7割を占める消費が底堅い背景となっている。アメリカ経済のこうした「強すぎず、弱すぎずの状況」は暫く続く可能性がある。私が出会ったあるエコノミストは、「FRBの金利据え置き期間は相当長くなるだろう」との見方を示していた。私はそこまで確信がもてないが、そうなる可能性はある。

《 north Korean options 》

ドル・円を巡るもう一つの要因は、北朝鮮を巡る情勢だろう。国連安全保障理事会は土曜日のニューヨーク時間の午後、北朝鮮による核実験を非難し、核不拡散条約（NPT）からの脱退宣言の撤回などを求める決議を全会一致で採択した。決議は強制措置が認められる国連憲章7章に基づいて加盟各国が行動することを明記すると同時に、経済制裁など非軍事的措置を定めた同章41条も併記。北朝鮮の核・弾道ミサイル計画に従事していると認められた個人や団体の金融資産凍結などの制裁措置を定めている。

無論妥協の産物の色合いは濃いだが、それでも短期間に歴史的に北朝鮮との紐帯が強かった中国やロシアを含めた形で「全会一致の北朝鮮非難決議」を国連が行ったことは、今の金正日体制に対する強い警告だと言える。

この決議が市場に与える影響を考えると、二様に考えられる。この決議故に北朝鮮を巡る状況は北が動けない環境、つまり北東アジアの情勢が沈静化に向かうと見る見方。もう一つは、追いつめられた北朝鮮が何をし出すか分からない状況に追い込まれる可能性。日本の政治家の中には山崎拓さんのように、後者の見方を取る政治家もいる。そうかもしれないし、そうでないかもしれない。今の北朝鮮はどう見ても窮鼠だから、「戦争を怖がっている」と言われる金正日が、無謀な北朝鮮の軍部の言うことを聞いてしまう可能性はある。それは可能性が少ないと思うが、「全くない」とは言い切れない。

そう考えてくると、北朝鮮の核実験を行ったとの主張は、少なくとも当面は円を安くする方向で働かざるを得ないだろう。ドルばかりでなく、各国通貨に対して。低い円金利に加えての、北朝鮮情勢の先行き不透明感がその大きな背景となる。

実は、北朝鮮の政情不安定化や政権交代が実際に日本経済にどういう影響を与えるのかはよくわからない。東ドイツが崩壊したときは、西ドイツがその重荷を背負ったが、北朝鮮が崩壊してまず影響を被るのは韓国である。日本は一枚バッファを置いている。ミサイルは飛んでくるかもしれないが、ミサイルをヒズボラから何発も受けているイスラエルが、国家として大打撃を受けているかと言えば、そうでもない。だから、実際には北朝鮮情勢が

動いたときに日本や日本経済に実際に発生する損害は、今マーケットが考えているほどではないのだろうし、多分そうだろう。しかし、今からそれは分からない。この「分からない」ということが、円相場を弱くしている。

だから実際には北朝鮮情勢の展開が読めるところに来たら、円相場は一端上昇する可能性もある。

この週末のニュースで注目されるのは、OPEC による緊急会議開催がほぼ確実になったことか。カタールがホスト国になって10月19日にカタールのドーハで行われる可能性が高いという。これはホスト国の石油相が言っているので確実だろう。議題は、「recent drop in oil prices」(最近の石油相場の下落)。

これに関しては OPEC 内で「日量100万バレルの減産計画」がある。バレル60ドル前後の石油価格では一部の OPEC 加盟国としては満足できないということでしょう。

今週の主な予定は以下の通り。

10月16日(月)	米10月NY連銀製造業景気指数 バーナンキ米FRB議長講演(ワシントン) 米セントルイス連銀総裁講演(メンフィス) 米サンフランシスコ連銀総裁講演
10月17日(火)	8月第3次産業活動指数 9月首都圏マンション販売 米9月生産者物価 米9月鉱工業生産・設備稼働率 9月北米半導体製造装置BBレシオ 米10月NABA住宅市場指数 バイズ米FRB副議長講演
10月18日(水)	8月景気動向指数(改定値) 日銀金融政策決定会合議事録要旨公開 (9月7日・8日分) 米MBA住宅ローン申請指数 (10月14日の週の分) 米9月消費者物価 米9月住宅着工件数
10月19日(木)	米10月フィラデルフィア連銀指数
10月20日(金)	8月全国産業活動指数 英7~9月実質GDP

《 have a nice week 》

ニューヨークに滞在していることは本文の最中に触れませんが、アメリカ経済に関する詳しい報告は来週以降にしましょう。この文章を書いている時点でのアメリカにおける最大のニュースは、ハワイで起きたマグニチュード6.6の地震。インドネシアの大きな地震とその後の津波が記憶に新しいだけに、日曜日の夕方のCNNやフォックス・ニュースなどは地震のニュース一色です。

日本で地震というと、固定カメラからの「揺れの瞬間」が繰り返し放送されるのですが、アメリカのテレビを見ている限りでは「揺れの瞬間」の絵はなし。ということは、地震が起きてから絵を取っているらしく、しかも動画が少なく、静止画が多い。加えてマグニチュードは分かったとして、日本の報道では必ず直ぐに出てくる「各地の震度」の数字が全くない。そもそも計測していないのかも。今のニュースだとハワイ島に緊急事態が宣言されたという。

ニューヨークに来たのは2003年の5月以来。私が知っているニューヨークとはかなり変わってきている。例えば42丁目なんて、西から東に歩いてみると、まずタイムズ・スクエアにかつての面影はほとんどない。本当に綺麗になったと思う。それを過ぎて公園沿いには新しいビルが出来ているし、5とマジソンの間も大きなビルが出来ている。

セントラル・パークのウエストも凄く変わったと思う。コロンバス・アベニューが歩いていて実に面白いのです。9.11のテロとかいろいろあったが、ニューヨークの建設活動は活発だし、お金も人も集まってきている感じがする。タクシーも車も相対的には凄く綺麗になってきている。あまり壊れた車を見かけなかった。

グランドゼロにも行きましたが、少なくとも周辺はすこぶる綺麗になってきていた。「日本の進出」も別の意味で進んでいる。ユニクロが11月に店を出すというので、その場所を見に行きました。場所としてはソーホーです。確かクロスビーとブロードウェイがクロスするあたり。チャイナ・タウンに近い。地下鉄の駅だと、スプリング・ストリートですが、ある意味で衣料品店街の一角。でかい宣伝が目目を引く。英語とカタカナで。どうなりますか。

それでは、皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》